

2021年2月

米国株・相場展望
～変動性の高まりをチャンスと捉える～

2021年1月29日

- ・バイデン新政権への移行を巡る混乱をよそに米株式市場では投資家のリスクをとる動きが増勢した。20年10-12月期決算発表シーズンに入ったが、これまで概ね業績は堅調であり、株価を支えるものとなっている。
- ・金利の急上昇や想定を下回る業績回復ペースの鈍さ等が米国株の調整リスクと考える。短期過熱の解消時の変動性が高まった相場に対しては、好業績銘柄を選別した上で買い場を探りたい。

1月後半の相場は高値波乱の展開

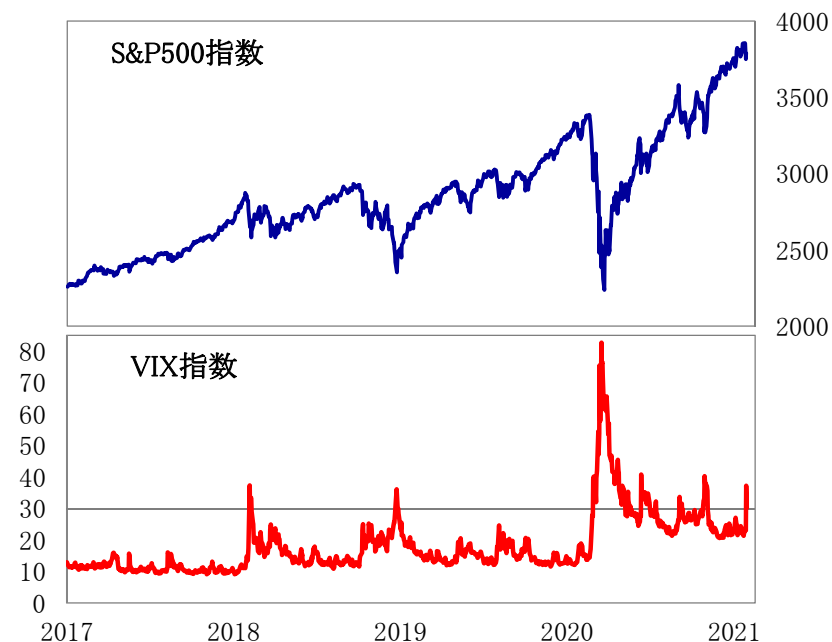
<2017年以降の世界の株式指数推移>



各種資料より岩井コスモ証券作成

変動性の高まりは 買いの好機となってきた

<S&P500指数とVIX指数(恐怖指数)>



各種資料より岩井コスモ証券作成

注：VIX指数は高いほど投資家の不安の高まりを示す
一般に30を超えると警戒モードとみなされる

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

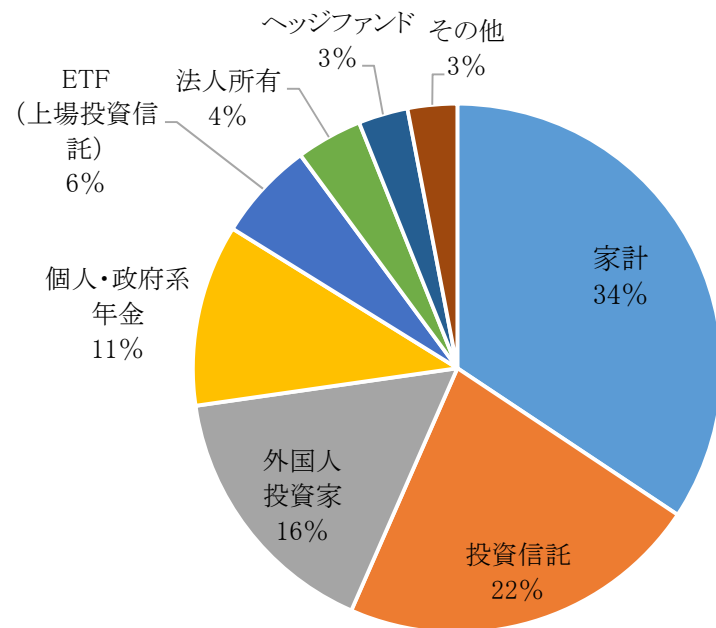
市場分析 1

個人投資家の存在感が目立つ

- ・米国株式の保有構造において家計が直接保有する比率は3割以上であるが、富裕層に株式保有は偏っている。投資信託や年金、ヘッジファンド等は機関投資家としてプロが運用する構造である。
- ・米国株市場の売買に占める米個人投資家の占める割合は足下2割を占めると推定され、その割合は増加傾向にある。新興ネット証券の台頭、給付金の受給、巣籠りなどが要因とされ、市場の変動性を高める一因にもなっている。

家計は株式の1/3強を保有しているが・・・

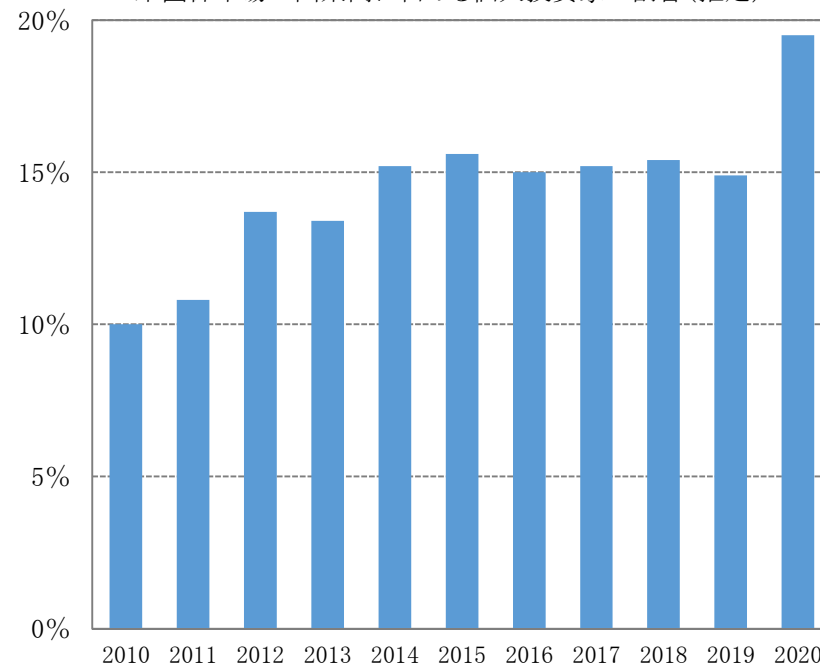
<2020年3月末時点の所有状況>



各種資料より岩井コスモ証券作成

米個人投資家の出来高シェアが増加

<米国株市場の出来高に占める個人投資家の割合(推定)>



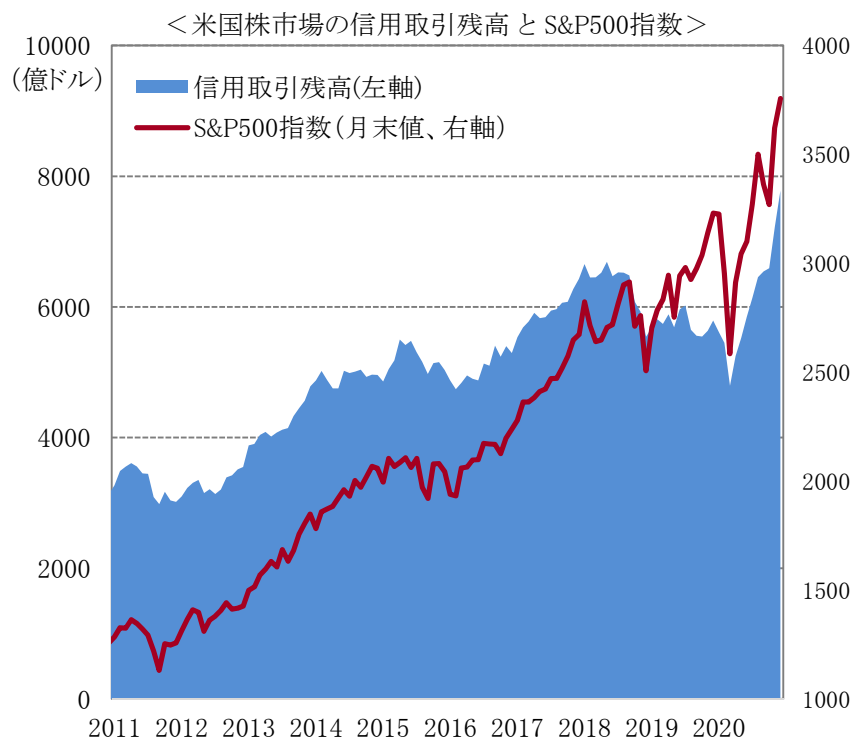
各種資料より岩井コスモ証券作成
注：2020年は1-6月のデータ

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

岡安証券

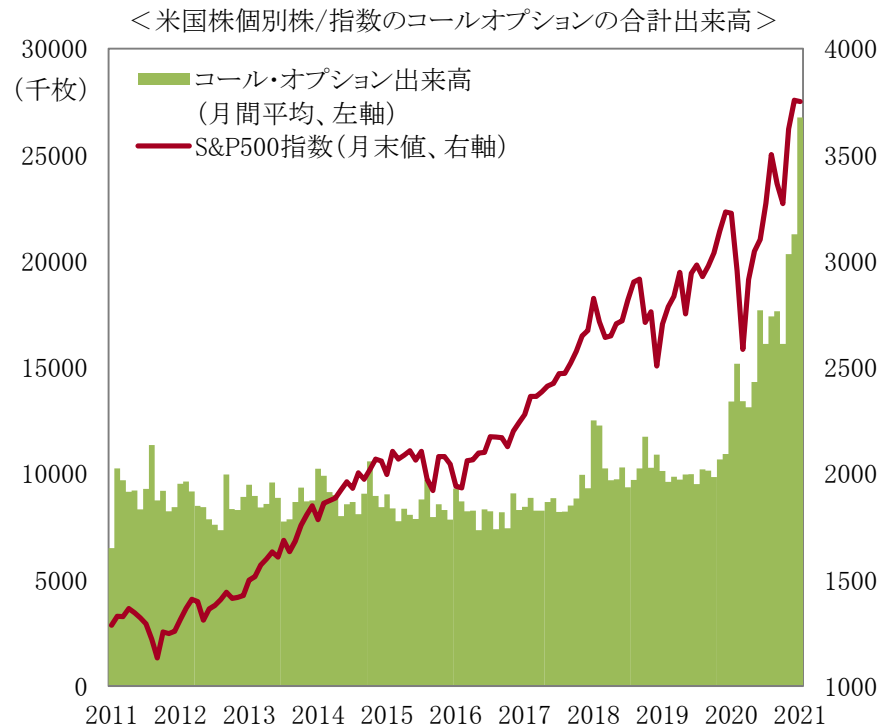
- ・コロナ禍の上昇相場において過剰流動性を背景にした個人や機関投資家のリスク許容度の高まりが確認できる。急ピッチで増加する信用取引残高や個別株のコールオプション取引の活発化が一例である。
- ・20年12月時点の信用取引残高は、S&P500指数の時価総額比較において2%強と過去10年間のピークの3%に達しておらず、リスクの膨張を過度に警戒すべき水準には至っていないとみられる。

信用取引残高がコロナ禍で急増中



各種資料より岩井コスモ証券作成

価格変動性の高い金融商品の売買が活発化



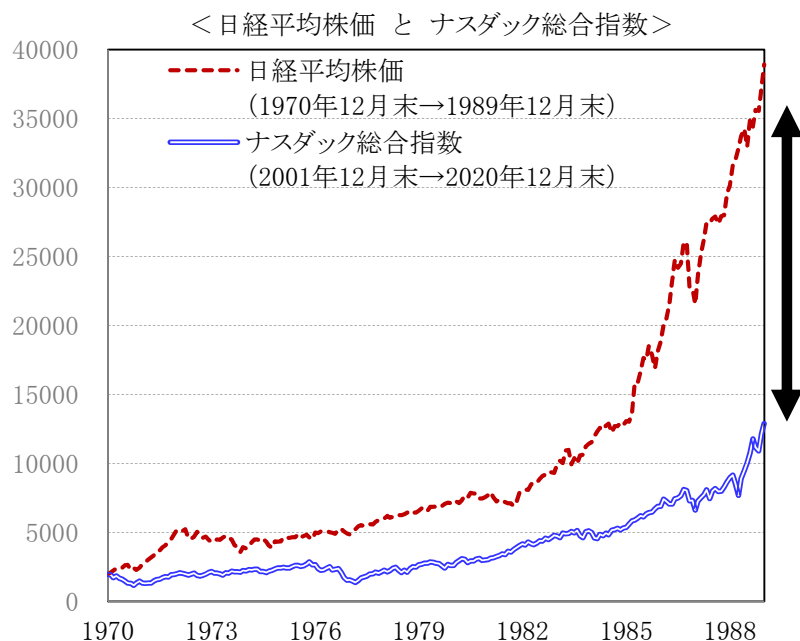
各種資料より岩井コスモ証券作成
注：2021年1月は27日までのデータ

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

ナスダック市場 1 ナスダックを昭和の日経平均と比較すると・・・？

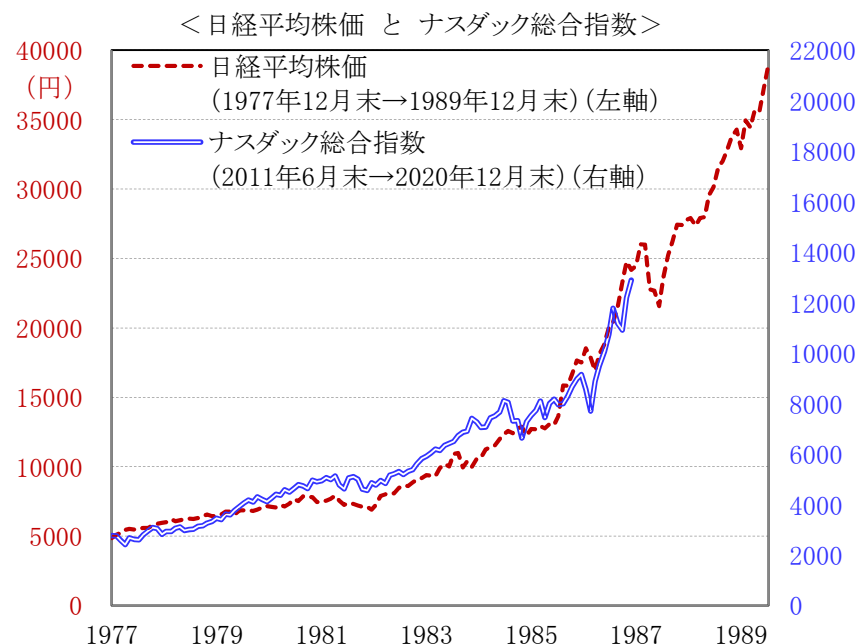
- ・ナスダック総合指数の値動きを昭和の日経平均株価と比較すると、1970年末～1989年末の19年間で日経平均株価は19.6倍の一方、ナスダック総合指数は2001年以降の19年間で6.6倍に留まっている。
- ・ナスダック総合指数の2011年6月以降の値動きは日経平均の1977年末からの値動きに酷似している。

19年間で日経平均は19倍、ナスダック総合は6倍



各種資料より岩井コスモ証券作成
 注意:期間は日経平均に対応
 1970年はナスダック総合の2001年に対応

ナスダック総合の値動きは昭和の日経平均に酷似



各種資料より岩井コスモ証券作成
 注意:期間は日経平均に対応
 1977年はナスダック総合の2011年6月に対応

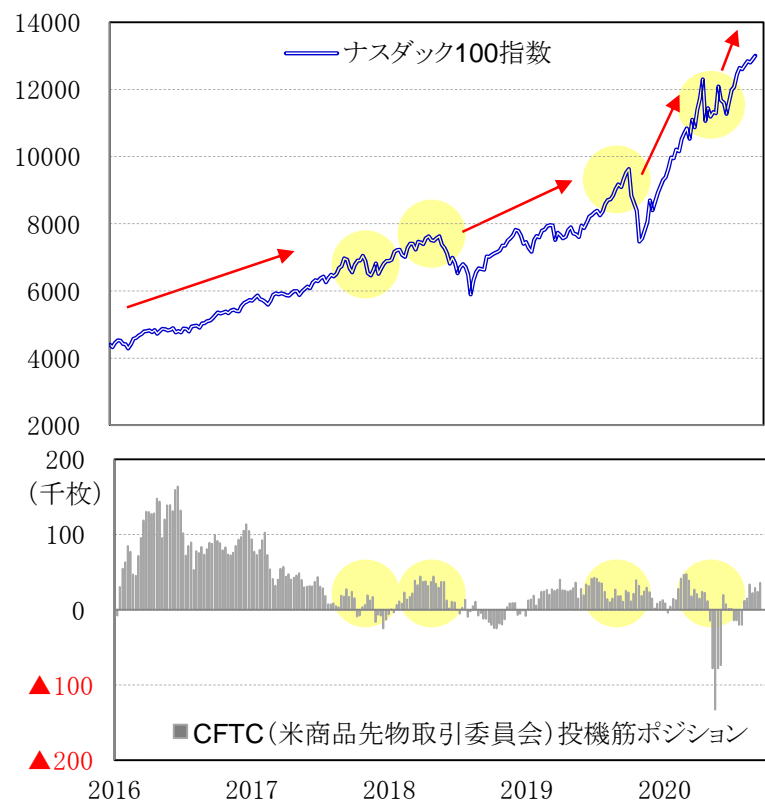
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

ナスダック市場 2 投機筋の動き・業績・予想PERの観点から割高感は小さい

- ・ナスダック100指数は高値更新中ながら、投機筋の買いポジションは特に過大とは言えない。
- ・ナスダック総合指数の上昇は業績(売上高)の拡大と歩調を合わせており、予想PERの拡大は金利の低下により説明可能であり、割高感は小さいとみる。

投機筋の買いポジションは過大ではない

<ナスダック100指数 と 投機筋ポジション>



各種資料より岩井コスモ証券作成

ナスダック総合指数に割高感は見られない

<ナスダック総合・1株売上・予想PER と 米10年債利回り>



各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

岡安証券

- ・IMFは1月26日に経済見通しを上方修正。先進国と一部新興国で21年夏までに、ほぼ全ての国で22年後半までにワクチンが普及することを前提に、経済対策が奏功し堅実に回復するシナリオを描く。新型コロナ感染者・死者数で世界最多の米国だが、21年の成長率は5.1%と前回見通しから2.0ポイント上方修正された。
- ・接客/旅客/外食などサービス業が苦戦する半面、製造業・物流の経済活動は世界的に回復しつつある。

世界経済見通しは上方修正された

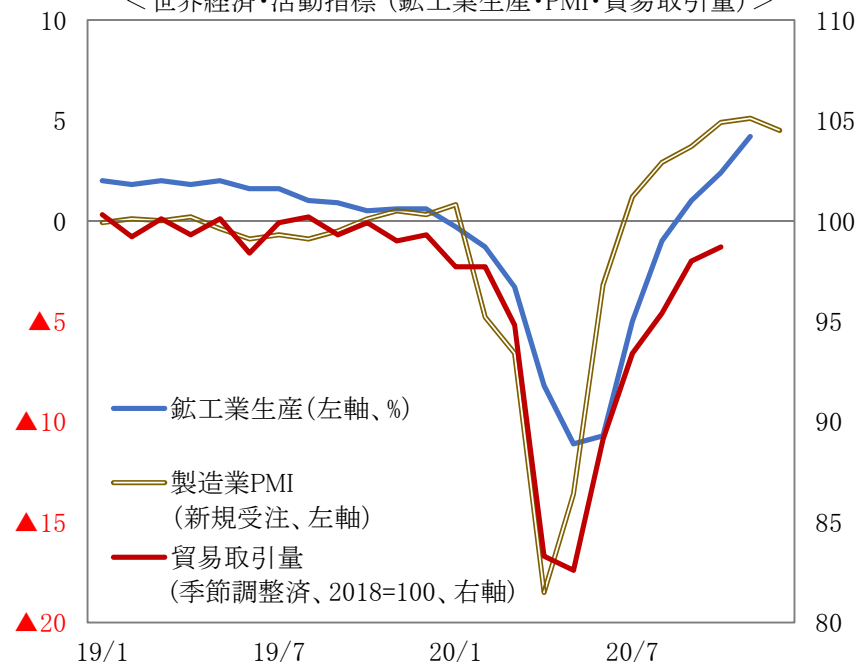
<2021年1月改定のIMFによる経済見通し>

前年比%	2020年 一部推定	2021年予		2022年予
		昨年 10月 時点	今年 1月時点	今年 1月時点
世界	▲ 3.5	5.2 ↑	5.5	4.2
先進国	▲ 4.9	3.9 ↑	4.3	3.1
米国	▲ 3.5	3.1 ↑	5.1	2.5
ユーロ圏	▲ 7.2	5.2 ↓	4.2	3.6
日本	▲ 5.1	2.3 ↑	3.1	2.4
新興国	▲ 2.4	6.0 ↑	6.3	5.0
中国	2.3	8.2 ↓	8.1	5.6
インド	▲ 8.0	8.8 ↑	11.5	6.8
ブラジル	▲ 4.5	2.8 ↑	3.6	2.6
ロシア	▲ 3.6	2.8 ↑	3.0	3.9

出所：IMF(国際通貨基金)

モノづくりや物流は概ね回復

<世界経済・活動指標(鉱工業生産・PMI・貿易取引量)>

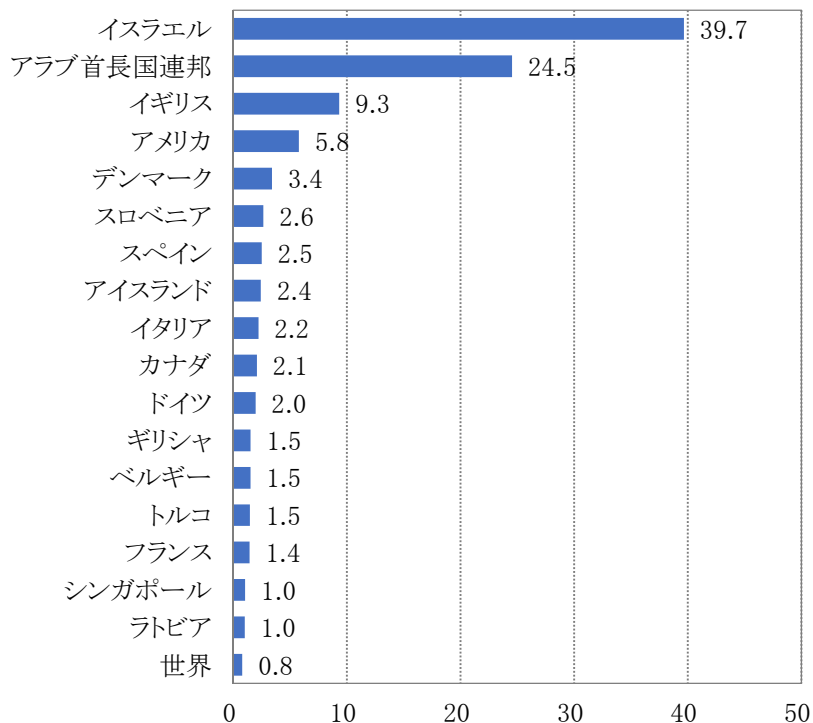


投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・コロナの世界の累計感染者は1億人を超えた。感染しやすい変異種も欧州中心に広がっている。一旦、感染拡大してしまうと有効な抑制策は、都市封鎖等の行動制限に限られ、世界経済に打撃を与えている。
- ・一方、ワクチン接種も進み始めた。米国ではバイデン大統領が今夏までに全国民分のワクチン接種が出来るようにし、今秋の感染収束を目指している。また抗ウイルス薬の開発も同時並行で進んでいる。

ワクチン接種が各地で進み始めた

<人口100人当りの接種件数、1月23日時点の最新データ>



出所 : ourworldindata.org/coronavirus

感染拡大は続いている

<世界の感染状況(1日当たり、7日間平均)>



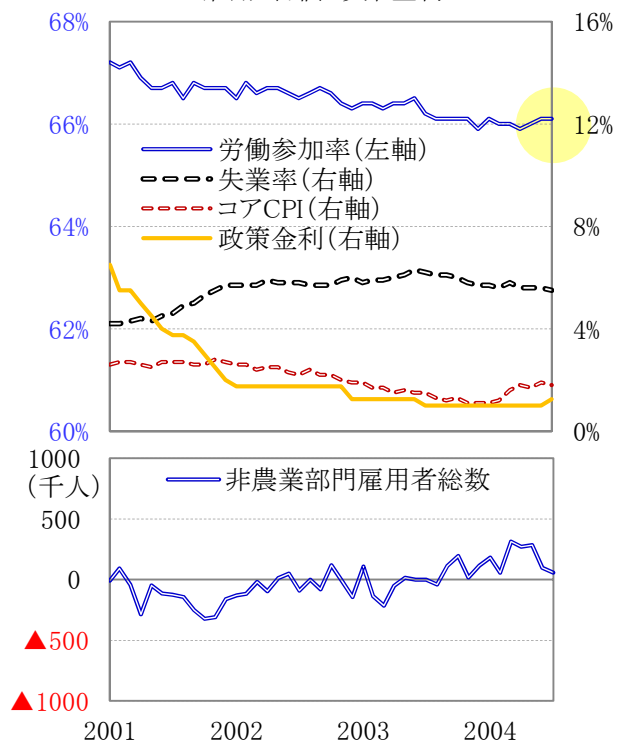
出所 : Johns Hopkins CSSE

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・米国の金融政策の使命は「物価の安定と雇用の最大化」である。
- ・ITバブル崩壊とリーマンショック後の金融政策を見ると、雇用の回復が重要な鍵となっている。
- ・現在の労働市場を見ると、労働参加率の低下と雇用者数の伸びの鈍化が鮮明であり、労働市場の回復には時間を要すると見る。

ITバブル・911後

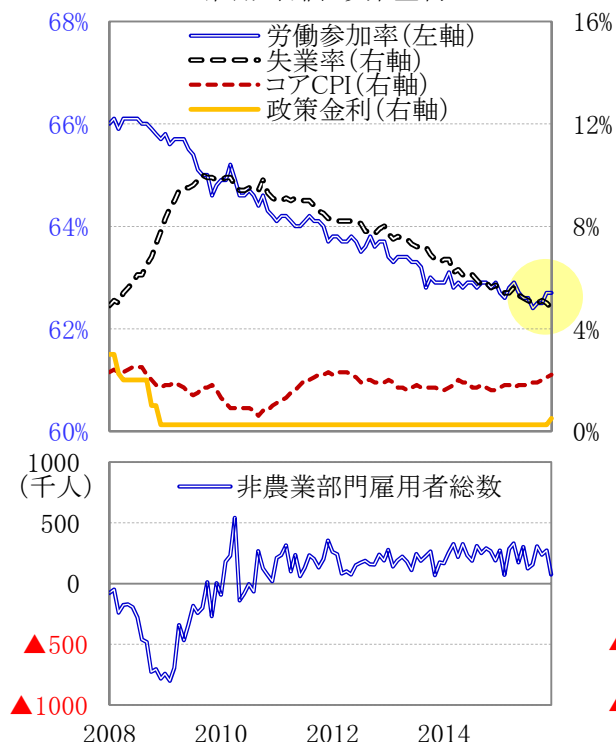
<雇用・物価・政策金利>



各種資料より岩井コスモ証券作成

リーマンショック後

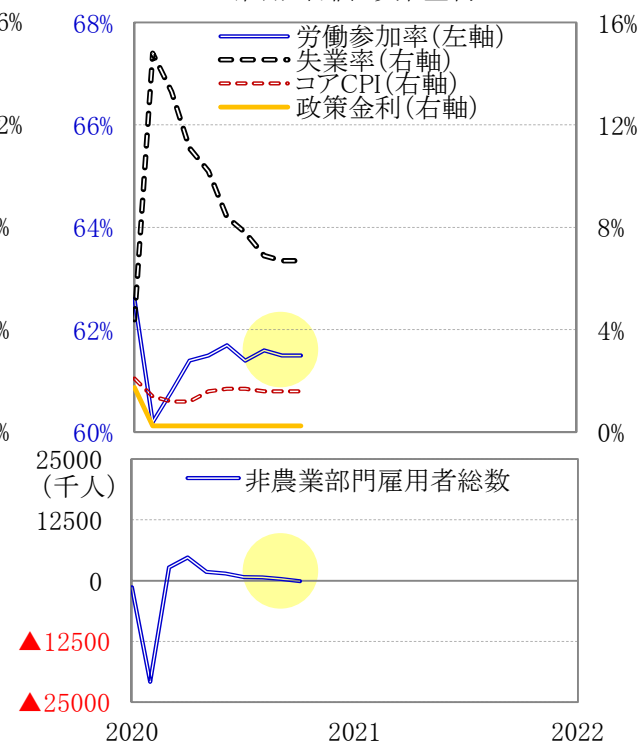
<雇用・物価・政策金利>



各種資料より岩井コスモ証券作成

現在

<雇用・物価・政策金利>

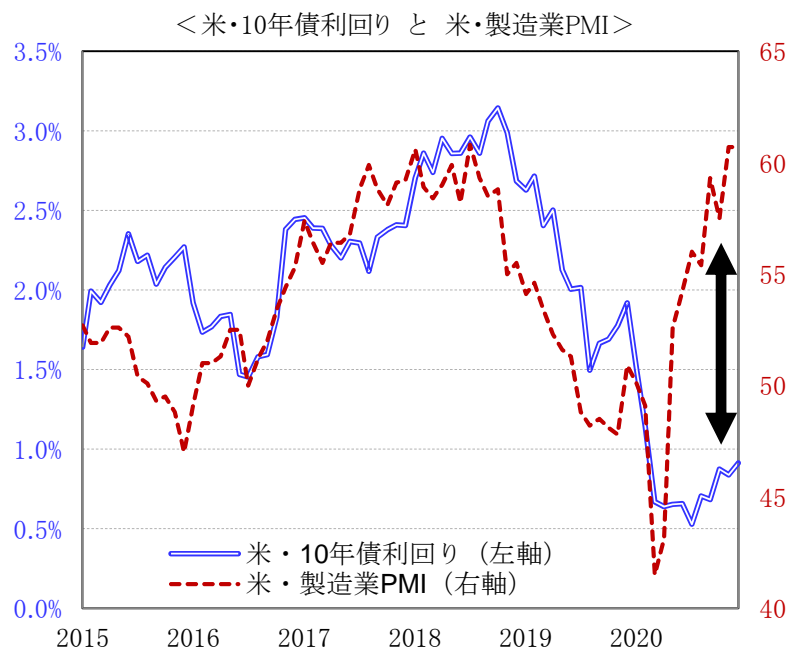


各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

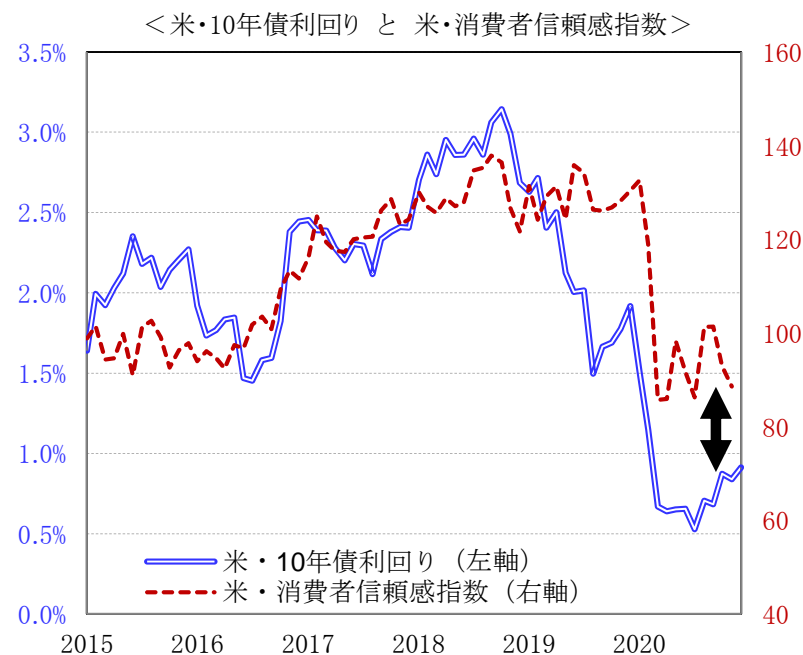
- ・従来、米10年債利回りは製造業PMIや消費者信頼感指数と強い連動をしていたが、足元では景況感と金利の乖離が顕著となっている。
- ・米国をはじめとして世界的な金融緩和が主因と考えられる。
- ・景気の改善と低金利の併存は株式市場にとって大きな追い風といえよう。

製造業・景況感の好転と低金利が併存



各種資料より岩井コスモ証券作成

消費者信頼感に対して金利が低水準に



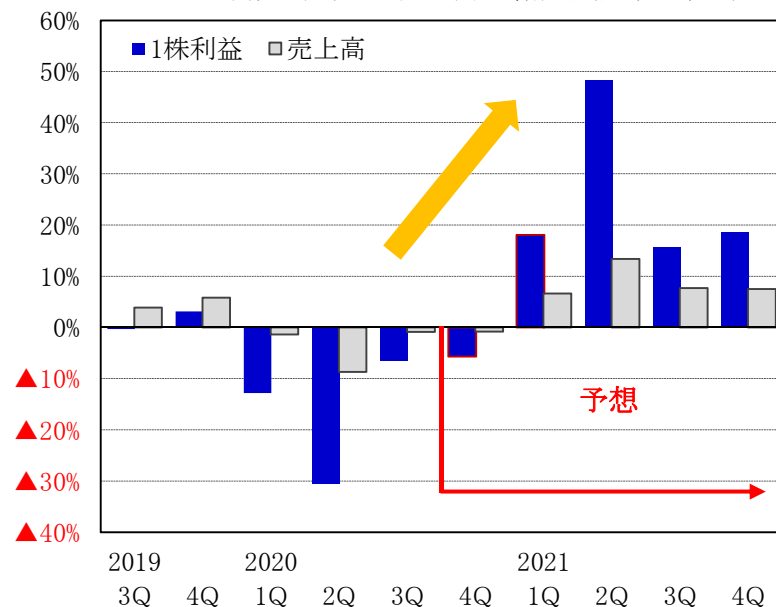
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・米主要500社で構成されるS&P500指数は、新型コロナウイルスの影響が最も深刻化した20年第2四半期(4~6月)には▲30.6%減益と急速に悪化したものの、21年前半にかけて増益に転じることが予想される。
- ・20年通期ベースでの1株利益は前年比▲15.8%減益予想ながら、今21年には一転、同23.8%増益とV字回復を見込む。

21年前半にかけてV字回復へ

<S&P500指数・1株利益と売上高の増減率(前年同期比)>



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：1月22日時点

S&P500指数・セクター別1株利益増減率(前年同期比)

	2020年 4Q	2021年 1Q	2Q	3Q	4Q
S&P500	▲5.7%	18.1%	48.3%	15.7%	18.6%
消費(裁量)	▲22.2%	78.0%	218.4%	12.5%	51.5%
消費(安定)	2.8%	0.6%	8.8%	6.2%	7.5%
エネルギー	▲105.7%	▲41.1%	162.8%	742.1%	1,369.6%
金融	15.1%	61.0%	77.0%	2.2%	▲9.1%
ヘルスケア	4.8%	14.8%	7.4%	7.7%	15.6%
資本財	▲42.7%	▲8.1%	470.2%	79.1%	75.9%
素材	8.9%	34.4%	60.7%	25.3%	17.1%
不動産	▲12.0%	▲2.4%	12.5%	10.0%	10.8%
テクノロジー	6.8%	14.1%	15.1%	12.4%	13.9%
電気通信	▲12.3%	7.5%	27.9%	11.5%	21.2%
公益	▲3.4%	1.5%	0.8%	1.3%	19.2%

各種資料より岩井コスモ証券作成
注：1月22日時点

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・トランプ氏支持者らの議会議事堂占拠があり1月20日までのバイデン新大統領誕生までに紆余曲折があった。1月5日のジョージア州の補選の結果、大統領・上下院多数党が民主党となるトリプルブルーとなった。
 ・バイデノミクスが始動し、1月14日には1.9兆ドル規模の追加の経済対策を公表、今後の遂行能力が問われることに。経済政策の変化は環境分野で大きく、投資テーマでも主要なものとなっている。

補選の結果、トリプルブルーに

<米政治の勢力(大統領・上下院議会)>

第46代
大統領

民主党
バイデン
新大統領

採決で同数なら上院議長でもある副大統領が加わる

上院
定数
100

民主
50議席

共和
50議席

■2議席(欠員など)

下院
定数
435

民主
222議席

共和
211議席

各種資料より岩井コスモ証券作成

主な政策と投資テーマ

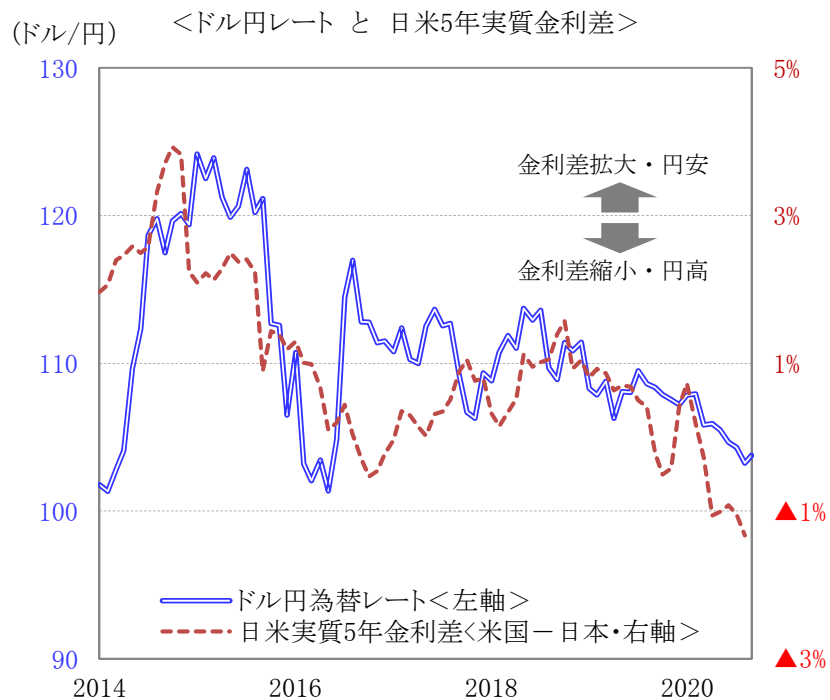
バイデン氏/民主党の公約	区分	分野
<ul style="list-style-type: none"> 小切手配布第3弾 4年以上をかけて1000万人規模の雇用創出 最低賃金を段階的に引き上げ 	全 般	経済政策
<ul style="list-style-type: none"> パリ協定に再加盟 同盟関係を重視 軍事支出拡大に慎重 		外交・軍事
<ul style="list-style-type: none"> 新規の貿易協定に慎重 対中国等の追加関税には批判的 不公正貿易慣行、知財侵害、為替操作は容認せず 		対中国政策
<ul style="list-style-type: none"> 連邦法人税を21%→28%に引き上げ 連邦個人所得税(最高)を37%→39.6%へ 富裕層資産の売却益の税率の引き上げ 		税制
<p>気候問題に対応するためのインフラ投資を4年間で2兆ドル</p> <ul style="list-style-type: none"> 電気自動車など自動車産業に重点投資 太陽光発電・風力発電等のグリーンエネルギーの設備投資を促す エネルギー効率の高いビル、都市交通システムの刷新 蓄電技術、水素燃料、原子力発電へ技術開発も注力 	個 別	電気自動車 (EV)
<ul style="list-style-type: none"> 投資分野は5G、道路・橋梁・鉄道・空港等 税控除などを通じた住宅取得支援 		環境 再生可能エネルギー
<ul style="list-style-type: none"> 希望者全員が加入できる医療保険制度創設(オバマケアの拡充) 薬価上昇をインフレ連動化、ジェネリック薬供給の促進 病院/保険/製薬企業の合併大型化には反対の立場 		インフラ投資
		ヘルスケア

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

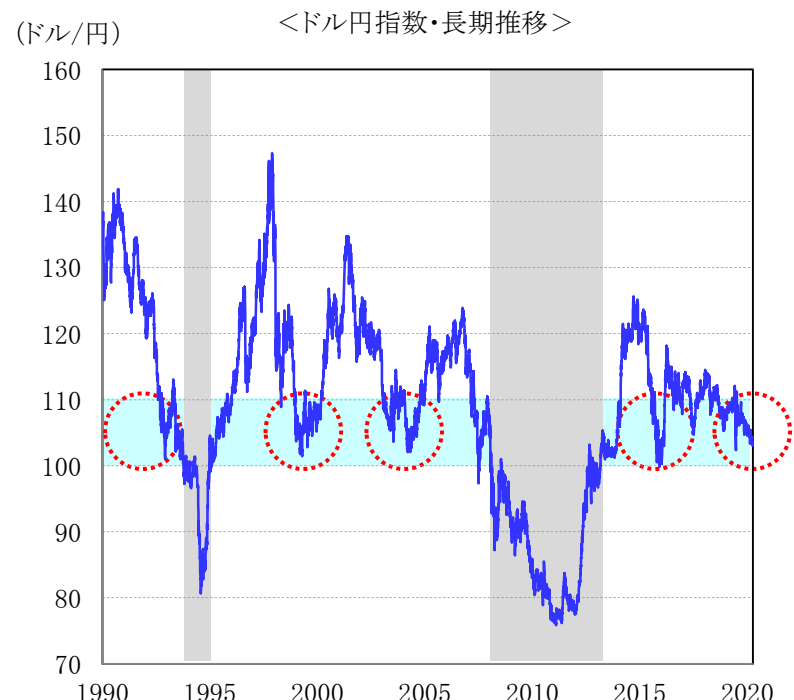
- ・リスクオン→対ドル円高の主因は世界的な金利低下に伴う円キャリートレードの影響低下にある。
- ・ドル安の背景は、米国の大規模な金融緩和(「名目金利低下」)及び米国の「物価上昇」懸念に伴う米国の実質金利低下による日米実質金利差の推移にある。
- ・歴史的に1ドル100円～105円は強い支持ライン、1ドル100円割れの円高定着のリスクは低いと見る。

ドル円相場は5年実質金利との連動性が強い



各種資料より岩井コスモ証券作成

1ドル100円は強い抵抗線

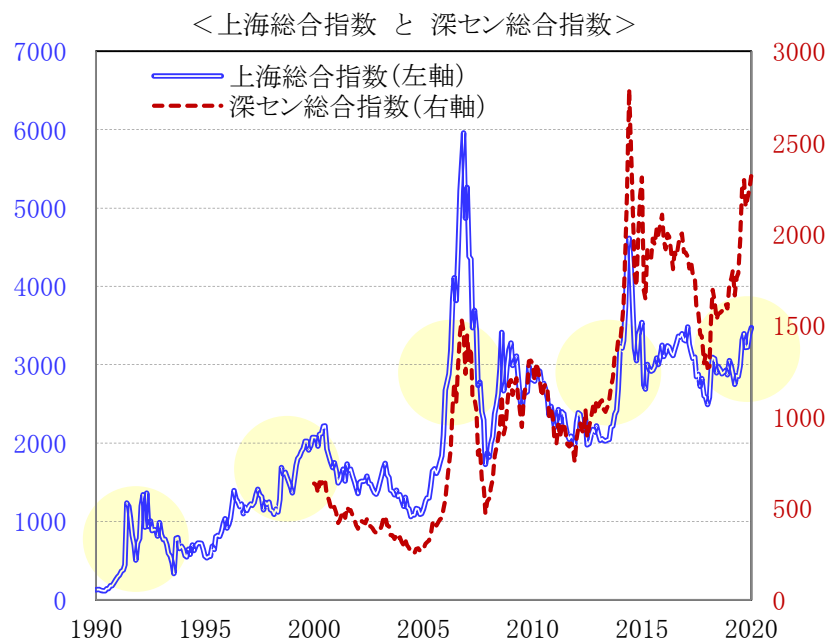


各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

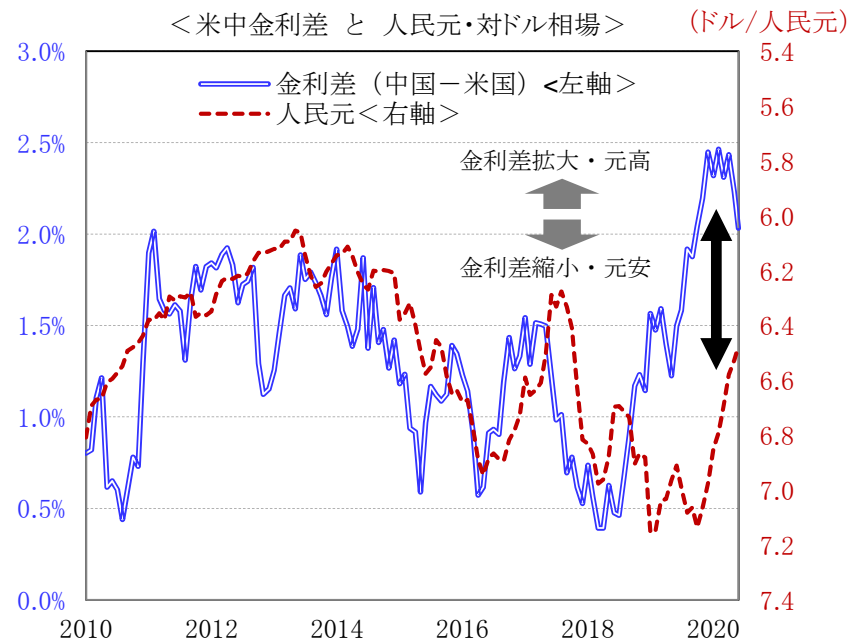
- ・中国本土(上海・深セン)は周期的に急騰する傾向にある。
- ・上海総合指数は1992年、1999年、2006年、2014年とほぼ7年起きに急騰しており、過去4回の上昇期間・上昇率の平均は16倍で3.6倍となる。
- ・人民元の上昇は米国との金利差により概ね説明可能であり、金利差からは一段の元高も意識される。

中国株は7年に1回、急騰する傾向に



各種資料より岩井コスモ証券作成

人民元相場は金利差に連動して上昇



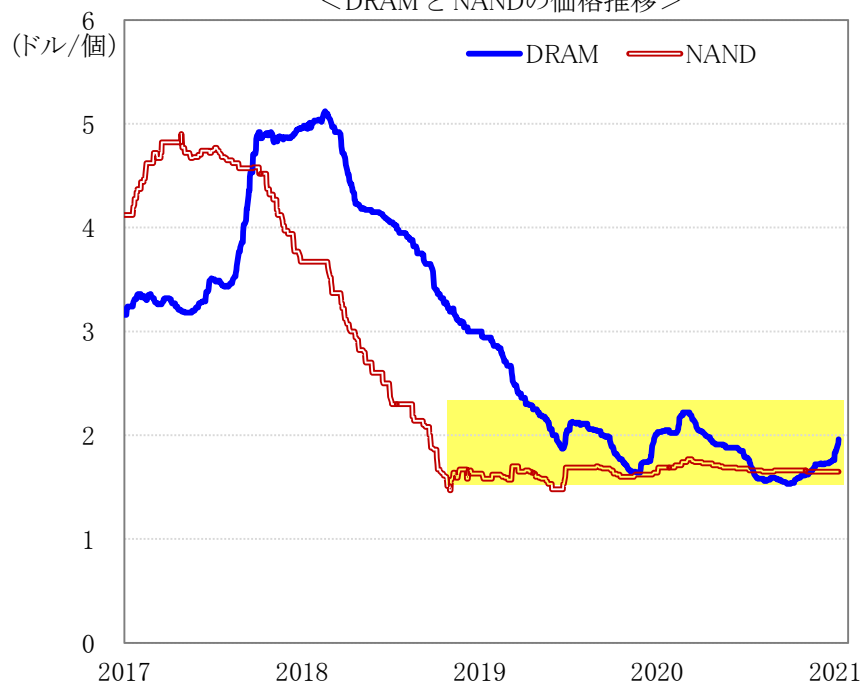
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・コロナ禍で低迷していた半導体メモリー市況に底入れ感が出てきた。データの一時保存に使うDRAMは1月27日の大口価格が昨年末より13.3%上昇した。NAND型フラッシュメモリーも下げ止まった。
- ・世界半導体市場統計(WSTS)によると、21年の世界半導体市場規模は前年比8.4%増の4,694億ドルと過去最高の見通し。半導体はシリコンサイクルからスーパーサイクルにシフトした可能性が強く期待したい。

半導体メモリーの底入れ感が強まる

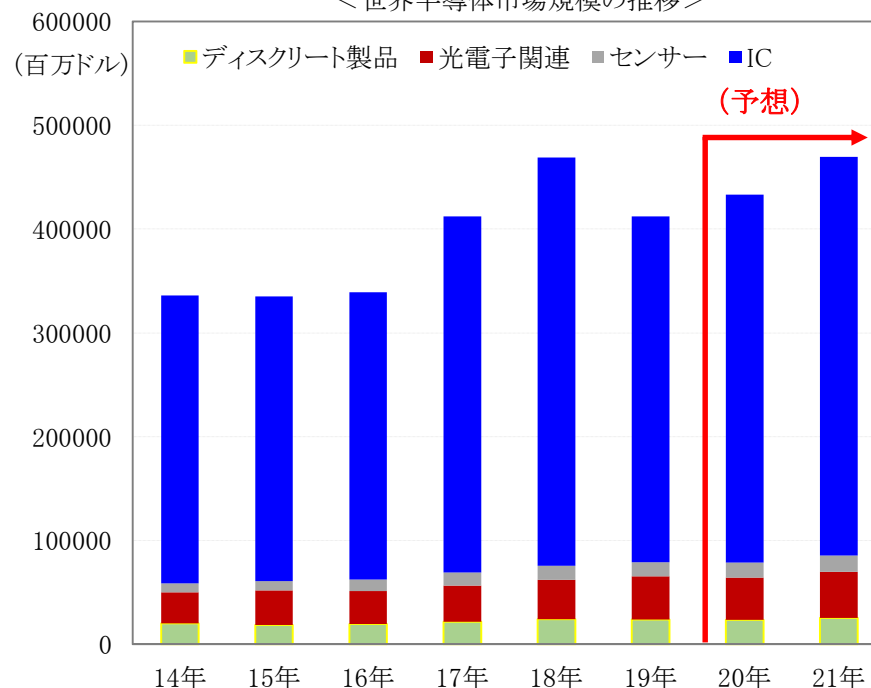
<DRAMとNANDの価格推移>



各種資料より岩井コスモ証券作成
 注：DRAMはDDR4型の4ギガビット品
 NAND型はTLCの128ギガビット品

2021年の半導体売上は過去最高となる見通し

<世界半導体市場規模の推移>



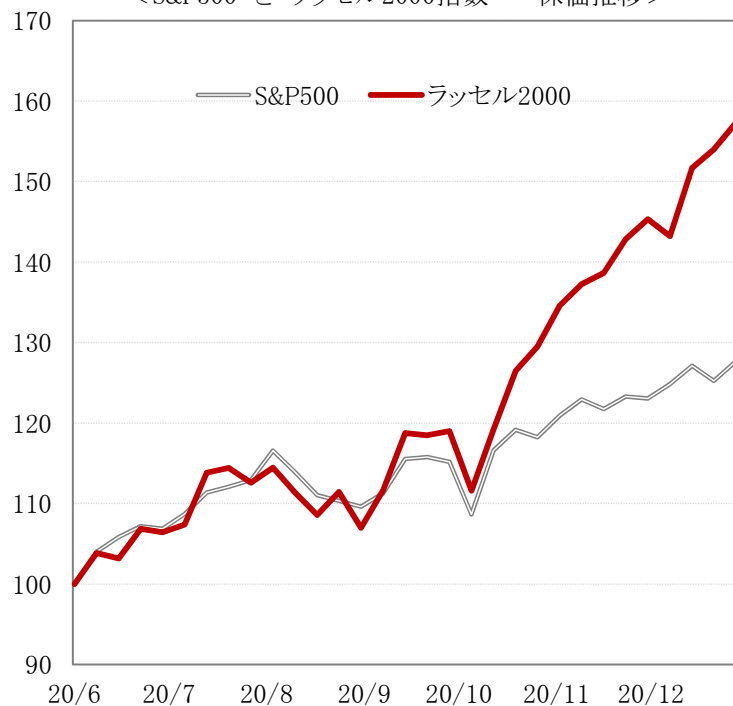
出所：世界半導体市場統計(WSTS)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・ 中小型株の堅調な動きが目立っている。中小型株で構成されているラッセル2000指数は1月25日、過去最高値を更新。昨年6月末から+54%と、S&P500指数の同+25%を大きくアウトパフォーマンスしている。
- ・ 世界市場でもグローバル小型株のパフォーマンスが大型株を上回っている。
- ・ 今後、ワクチンの本格的な普及に伴って、世界景気の回復局面で小型株には追い風となる可能性がある。

小型株のパフォーマンスが大型株を上回る

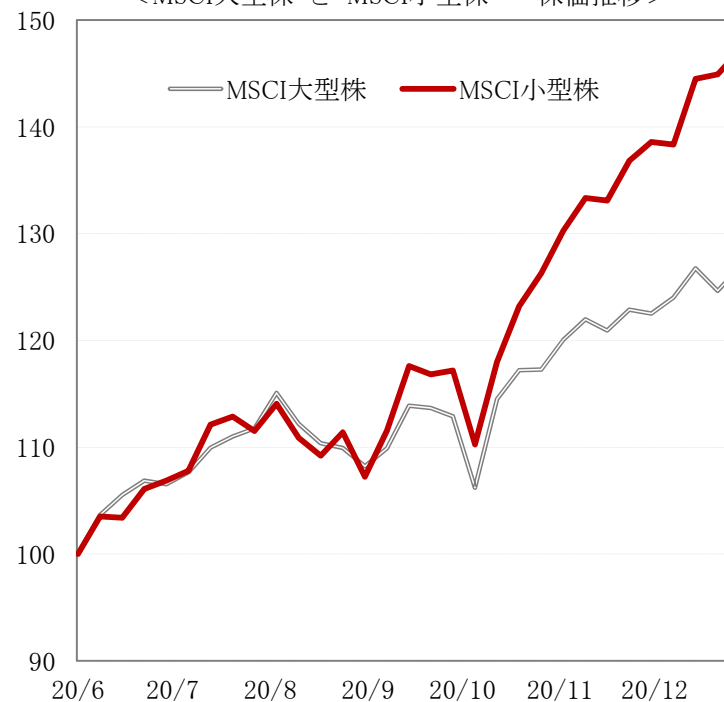
<S&P500 と ラッセル2000指数 ・ 株価推移>



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：2020年6月末を100として指数化

世界市場でも小型株の堅調な動きが目立つ

<MSCI大型株 と MSCI小型株 ・ 株価推移>



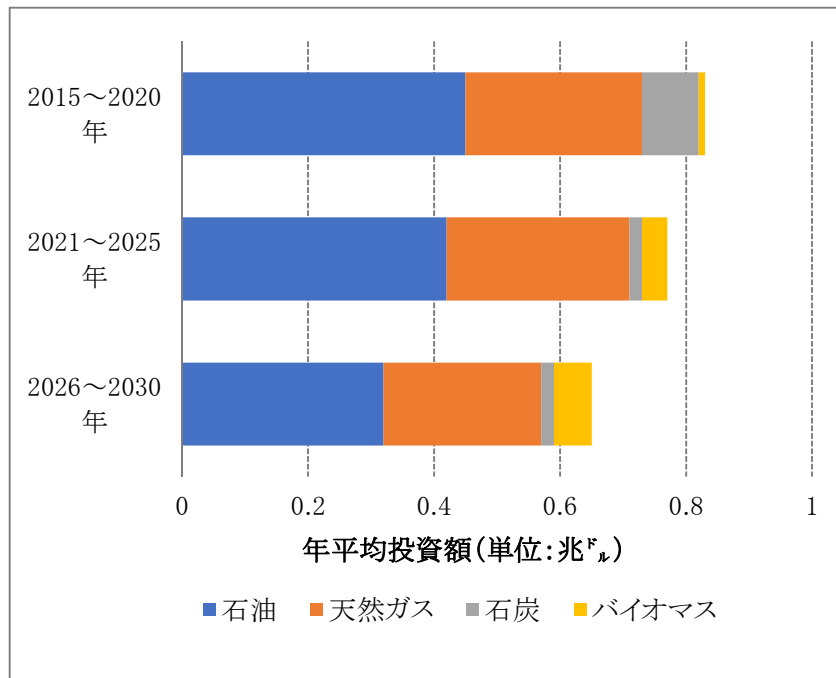
各種資料より岩井コスモ証券作成
注：2020年6月末を100として指数化

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・IEA(国際エネルギー機関)の最新の世界エネルギー展望によれば、各国政府やエネルギー業界持続可能なエネルギーへの取り組みを進めるなか、太陽光が電力供給の新たな中心となる見通しを示している。
- ・世界のエネルギー供給システムは、パリ協定等の持続可能な開発目標の達成に向けて順調に進展した場合、化石燃料への開発投資が減り、再生可能エネルギーや送電ネットワーク、蓄電池などの電力インフラへの投資が増える長期的なトレンドが想定されている。

石油や石炭の投資額は減少へ

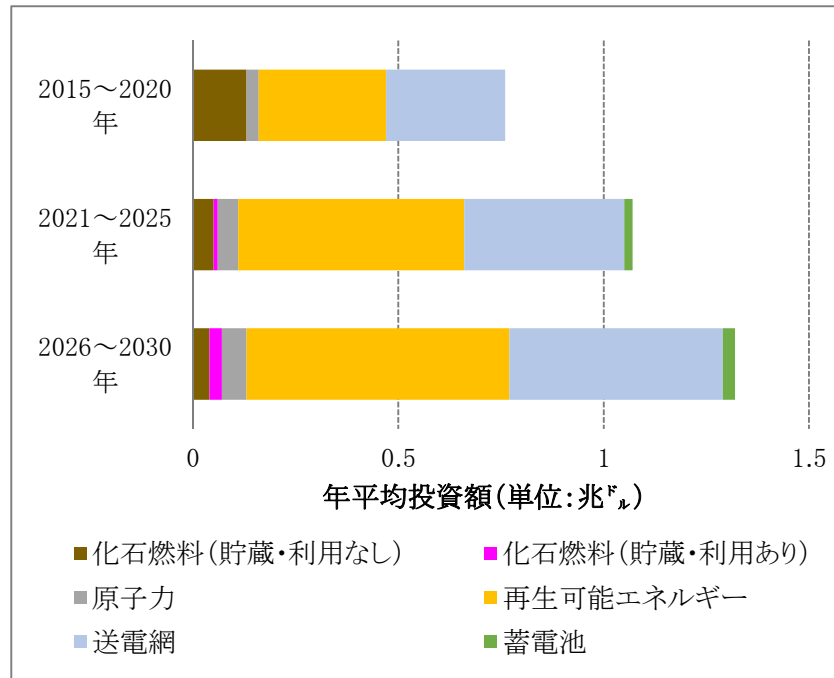
<持続可能な開発シナリオでの燃料別の年平均投資額>



出所:IEA(国際エネルギー機関) World Energy Outlook 2020

再生可能エネルギー分野は増加へ

<持続可能な開発シナリオでの電力発電分野の年平均投資額>

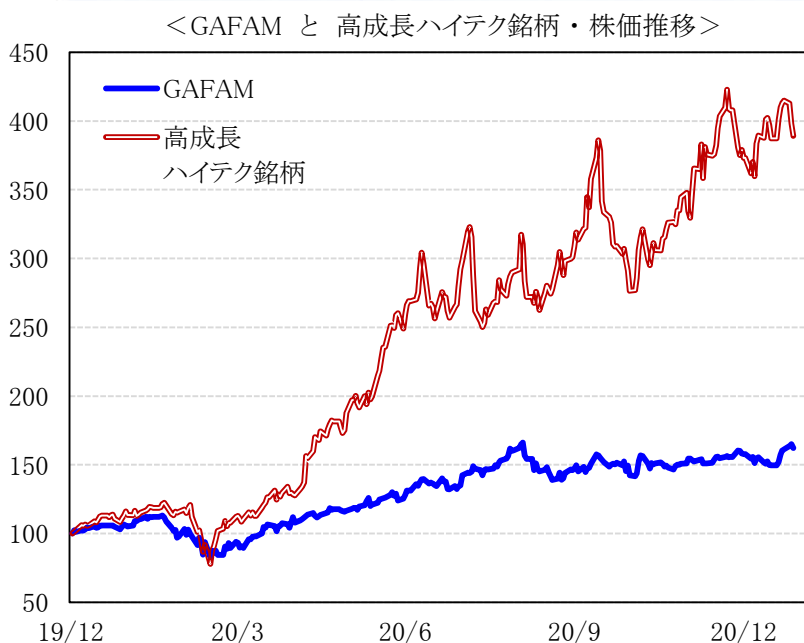


出所:IEA(国際エネルギー機関) World Energy Outlook 2020

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・コロナ危機によって今後3年間に起こると予想されていたデジタル化(DX)が半年で進んだ。米株式市場は大型ハイテクGAFAMに変わって高成長小型ハイテク銘柄が主導して上昇を続けている。
- ・電子署名のドキュサイン、セキュリティのクラウドストライクなど時価総額が600億ドル以下の高成長ハイテク銘柄が上場後のパフォーマンスが良好で、成長期待によって「テンバガー」を達成する可能性は十分ある。

高成長ハイテク銘柄の好調なパフォーマンスに注目



各種資料より岩井コスモ証券作成
 注：2019年12月末を100として指数化
 GAFAM：アルファベット、アマゾン、フェイスブック、アップル、マイクロソフト
 高成長ハイテク銘柄：ドキュサイン、クラウドストライク、データドッグ、クラウドフレア、ファストリー

主な高成長ハイテク銘柄

企業名	事業内容	増収率	上昇率	上場日
ドキュサイン	電子署名	53%	7.8倍	2018/4/27
ファストリー	ネット高速化	42%	6.8倍	2019/5/17
クラウドストライク	セキュリティ	86%	5.9倍	2019/6/12
クラウドフレア	ネット高速化	54%	5倍	2019/9/13
データドッグ	システム モニタリング	61%	3.6倍	2019/9/19

各種資料より岩井コスモ証券作成
 注：上昇率は公開価格と21年1月27日終値との比較
 増収率は直近の四半期決算

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・環境政策の柱として、世界各国で「脱ガソリン車」の動きが加速する。米カリフォルニア州では2035年までにガソリン駆動の新車販売の禁止を発表。世界最大の自動車市場を有する中国でも、2035年を目処に、新車販売の全てを電気自動車(EV)やハイブリット車(HV)などの環境対応車とする方針。
- ・2030年にはEVの出荷台数は現在の10倍以上の規模に膨らむ見通しで、世界の自動車メーカーのEVシフトが一段と鮮明になる。

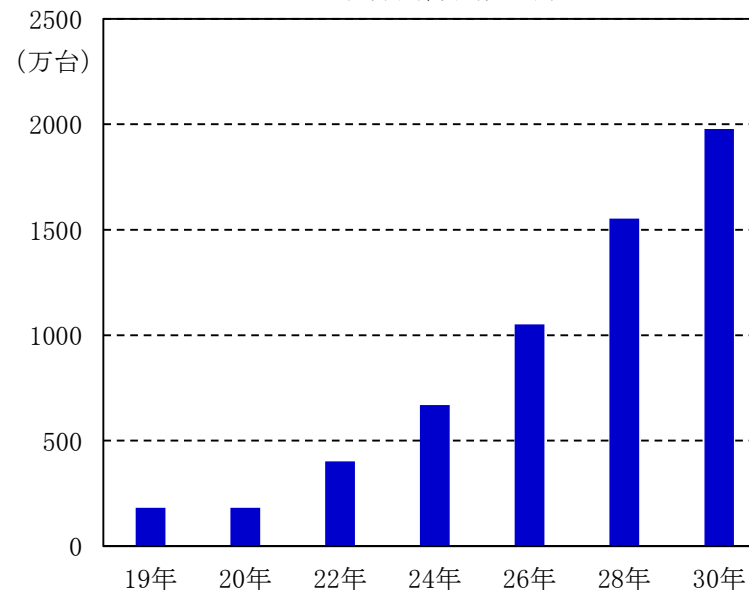
世界各国で「脱ガソリン車」の動き

国	概要
米国	カリフォルニア州が2035年までに、ガソリン駆動の新車販売を禁止
日本	2030年代半ばに国内の新車販売を全て電気自動車(EV)やハイブリット車(HV)などの電動車に切り替える
英国	ガソリン車とディーゼル車の新車販売を2030年までに禁止
中国	2035年を目処に、新車販売の全てを電気自動車(EV)やハイブリット車(HV)などの環境対応車へ。うち50%以上を新エネルギー車とする

各種資料より岩井コスモ証券作成

2030年にはEVの出荷台数は現在の10倍に

<EV世界出荷台数予測>

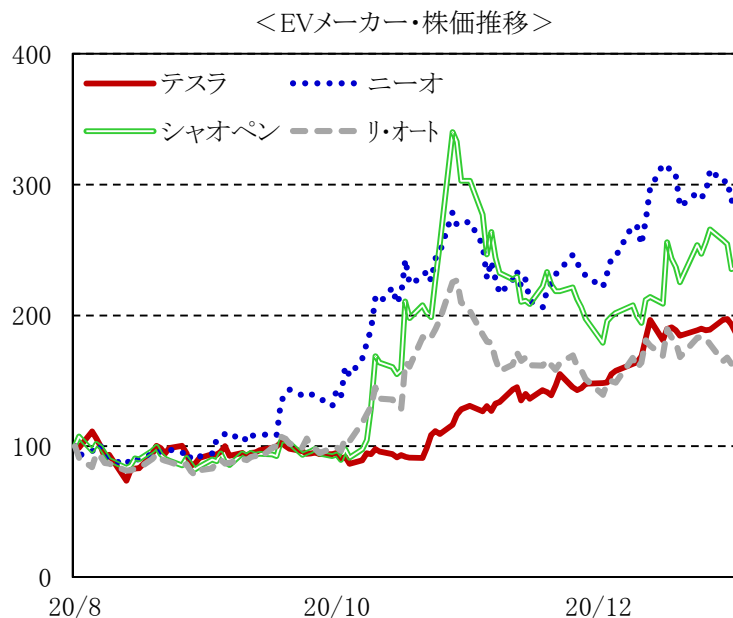


各種資料より岩井コスモ証券作成
注：20年以降は予測

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・米国株式市場で電気自動車(EV)メーカーの躍進が際立つ。
- ・世界最大のEV専門メーカーのテスラを筆頭に、中国の新興勢力のニーオやシャオペンの台頭も著しい。
- ・世界最大の自動車市場を有する中国では、普及目標の設定や政府・自治体による補助金など多くの追い風が吹いており、中国を主要拠点とするテスラや現地メーカーへの恩恵は息の長いものとなりそうだ。

電気自動車(EV)メーカーの株価は堅調



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：シャオペン上場日の8月27日を100として指数化

主要・電気自動車(EV)メーカー

テスラ	TSLA	世界最大のEV専門メーカー。トヨタを抜いて自動車セクター時価総額世界一に
ゼネラル・モーターズ(GM)	GM	米ビッグスリーの一角。近年、EVや自動運転技術に注力。燃料電池車メーカーのニコラと技術提携を締結
ニーオ(蔚来汽車)	NIO	「中国版テスラ」と呼ばれる中国のEVメーカー。18年にNY市場に上場
シャオペン(小鹏汽車)	XPEV	中国のEVメーカー。Aiによる運転支援機能にも注力。20年8月にNY市場に上場
リ・オート(理想汽車)	LI	中国のEVメーカー。「理想one」が唯一の商業化車。20年7月にナスダックに上場

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・自動車電動化の波は、自動車部品メーカーに淘汰を迫る。
- ・電動化により、自動車の最重要部品はエンジンからモーターやソフトウェアへ。
- ・エンジンやエンジン周り部品は、完全なEVではほぼ100%不要となる一方で、モーターやインバーターを手掛ける企業にとっては、大きな商機となりうる。

EVでは重要部品が大きく変わる

<EVで必要・不要となる自動車部品>

EVで不要となる部品	ピストン、カムシャフト、クラッチ、スパークプラグ、スターター、トランスミッション(変速機)、燃料噴射装置
EVで利用が減る部品	ベアリング
EVで必要となる(増加する)部品	モーター、インバーター、電池、パワー半導体、銅
影響なし	ワイヤー・ハーネス、ヘッドランプ、メーター類、ワイパー、シート、エアコン

各種資料より岩井コスモ証券作成

自動車電動化の追い風を受ける企業

アプティブ	APTV	旧GM系の部品メーカー。ワイヤーハーネスの世界シェアで第3位。自動運転ソフトウェアにも注力
マグナ・インターナショナル	MGA	カナダの自動車部品メーカー。韓国のLG電子と合弁でインバーターや電気駆動システムの製造を計画
フリーポート・マクモラン	FCX	米国の鉱山会社。主要産物は銅。EVではガソリン車と比べ、銅の使用量は3倍以上に膨らむと見込まれる
アルベマール	ALB	特殊化学品メーカー。EV用電池原料のリチウム生産の世界最大手

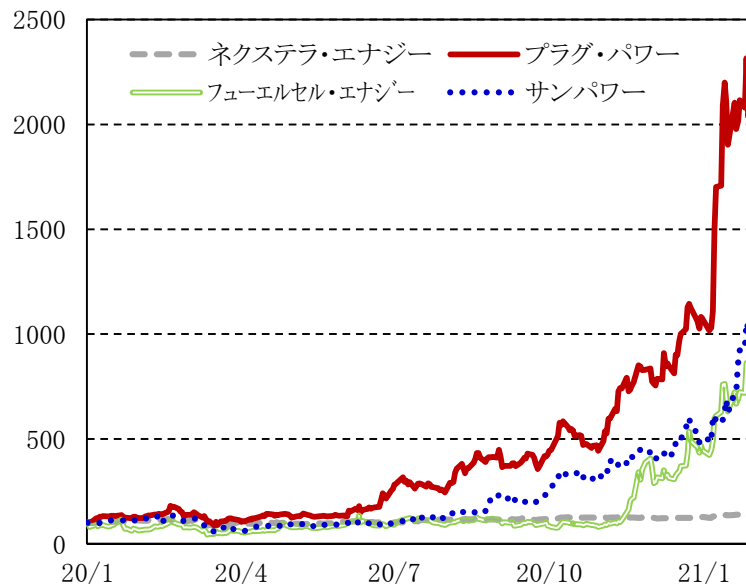
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・バイデン政権の誕生により、環境関連銘柄に改めて注目が集まっている。バイデン政権は、気候変動問題に対応するためのインフラに、今後4年間で2兆ドルを投資する計画。
- ・太陽光発電や風力発電、燃料電池(水素)などは、グリーン・ニューディール政策の恩恵を最も享受する分野と考えられ、関連銘柄への追い風となる可能性がある。

環境関連銘柄の上昇が目立つ

<環境関連銘柄・株価推移>



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：19年末を100として指数化

環境関連銘柄

ネクステラ・エナジー	NEE	太陽光や風力など、環境負荷の小さい発電所を中心に運営する電力会社
プラグ・パワー	PLUG	燃料電池メーカー。産業機器や発電装置用の燃料電池の開発と製造に従事。水素プラントの建設も計画
フューエルセル・エナジー	FCEL	燃料電池メーカー。燃料電池による発電所の開発に従事。トヨタと北米で協業中
ファースト・ソーラー	FSLR	太陽電池モジュール製造会社。太陽光発電システムの建設・販売も手掛ける
サンパワー	SPWR	太陽光発電製品会社。太陽光を利用した総合商品とサービスを提供する

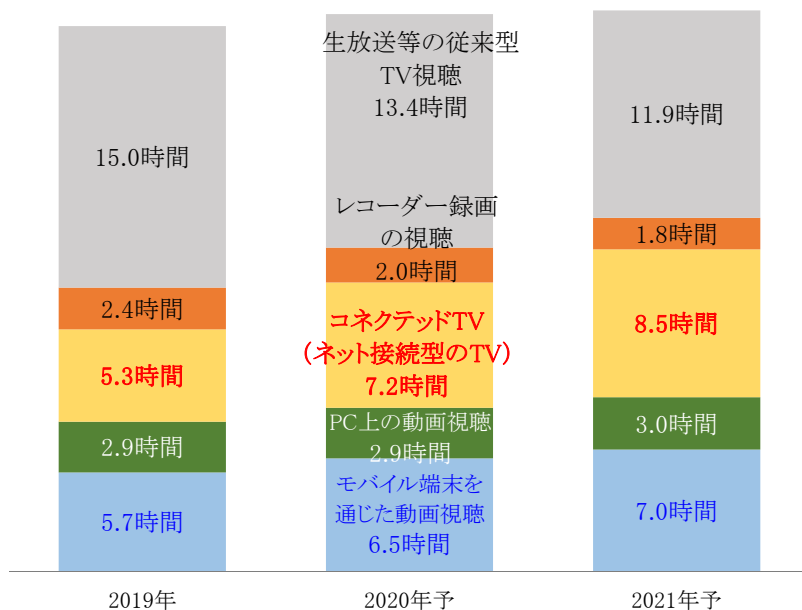
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・コロナ禍で家にいる時間も増える中、従来型のテレビ(TV)視聴時間が減り、インターネットにつながる端末で視聴者が見たい動画コンテンツを選択して見る傾向が続く見込み。
- ・特にスマホやタブレットPCで動画コンテンツを視聴時間や、テレビとネットに繋いだ「コネクテッドTV」での視聴時間が伸びており、これらの変化に対応している企業が株式市場で評価される見込み。

視聴スタイルが大きく変化(米国)

<動画配信プラットフォームの週間当りの平均視聴時間>



出所：マグナ・グローバル

注：ビデオオンデマンドや据え置き型ゲーム機等の一部視聴形式を除く

メディア/広告/ストリーミング配信 関連企業

銘柄名	時価総額	前期売上高	2020年7月以降騰落率
ロク(ROKU)	511億ドル	11.3億ドル	+245%
トレード・デスク(TTD)	355億ドル	6.6億ドル	+86%
ネットフリックス(NFLX)	2,312億ドル	250億ドル	+15%
ウォルト・ディズニー(DIS)	2,958億ドル	654億ドル	+46%

TVとネットをつなぐ端末を提供、米国で市場シェアの約半分を握る。視聴者は端末をテレビに接続しネットフリックス等の動画ストリーミングサービスを楽しむ。動画配信業者から得られる収入が成長ドライバー。

メディアや広告代理店に対し、最新デジタル広告ツールを提供。19年7月にアマゾンの広告プラットフォーム「アマゾン・ハブプリッシャー・サービス(APS)」と提携。コネクテッドTVの拡大に伴い、広告需要が急増。

ストリーミング配信世界最大手。190カ国超に展開し、有料会員数は2億人を超えた。21年は毎週自社制作の映画を配信する予定とし、予算は大手映画会社並みに。会員増→コンテンツ拡充の好循環続く。

世界的な一大娯楽・メディア企業。テーマパークはコロナで苦戦も、19年11月開始の動画配信サービス「ディズニープラス」は1年あまりで契約者数は8680万人に、2024年までに3億~3.5億人へ増える見込み。

各種資料より岩井コスモ証券作成(株価指標は1月27日時点)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

株式投資に関するご留意事項

◆手数料等について

■国内株式

- 国内株式の売買には、約定代金に対して最大1.265%（税込）の委託手数料が必要となります。
※委託手数料が2,750円に満たない場合は2,750円

■外国株式

- 国内取次手数料

約定代金が5.0万円以下の場合	約定代金の16.5%（税込）
約定代金が5.0万円超50万円以下の場合	8,250円（税込）
約定代金が50万円超の場合	最大で約定代金の1.1% + 2,750円（税込）

- 現地諸費用：外国取引にかかる現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書上でその金額等をあらかじめ記載することはできません。
- 「外国証券取引口座」を開設されていない場合は、口座開設が必要となります。

■新規公開株式

- 新規公開株式を購入される場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

◆主なリスクについて

株価変動リスク	政治・経済、社会情勢等の変化により、株式相場等が変動し損失を被るおそれがあります。
新規公開株式にかかるリスク	新規公開株式は、国内外の事業会社が発行する株式であり、金融商品取引所への上場後は、株式相場の変動や当該事業会社等の信用状況に対応して価格が変動すること等により、損失が生じるおそれがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者の信用・財務状況などの変化等により、価格等が下落したり、投資元本を回収できなくなったりすることで、損失を被るおそれがあります。
流動性リスク	流動性の悪化または流通市場の混乱により、損失を被るおそれがあります。
為替変動リスク	外国為替相場の変動等により、受取金額が増減し損失を被るおそれがあります。

※信用取引を行う場合は、委託保証金を担保として差し入れていただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ100万円以上が必要です。また、信用取引を行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金の額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。

当社が取扱う商品等は、上記リスク等により損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品の契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をお読みください。

本資料の情報の一部は、岩井コスモ証券株式会社より取得しております。